

モロッコ経済日誌 2012年11月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①フィッチ・レーティングがモロッコ国債格付けを「投資適格」「安定的」に据え置き¹

7日、フィッチ・レーティングはモロッコのソブリン債の格付けを「投資適格」、見通しは「安定的」と現在の格付けを維持した。今後、原油高が抑制され、財政状況も安定していくとの見通しから据え置きを決定。10月にはS&P社が見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正したばかりであったが、今回の格付け維持はドル建て国債の発行を予定しているモロッコ政府にとっては良いニュースとなった。

- ・外貨建て長期債 :BBB-
- ・自国通貨建て長期債:BBB
- ・短期債:F3

2. 建設・公共事業・インフラ等

①マラケッシュ水供給整備計画²

マラケッシュ地域(Marrakech, Al Haouz, Rehamna)の水不足の深刻化が予想されるなか、都市部12カ所、農村部74カ所の貯水池センターおよびリン鉱石公社(OCP)への水供給整備計画が具体化した。El Massira ダムの水をベンゲリに運び、さらに各貯水池まで運ぶという計画。全長72km、総工費30億DH、うち20億DHをアフリカ開発銀行が借款、その他フランス開発庁(AFD)の借款、OCPの出資が見込まれている。裨益者は2017年までに200万人、2030年までに300万人との見積もり。

②モロッコ鉄道公社の「Plan Maroc Rail 2040」策定予定³

モロッコ鉄道公社は「Rihane 50 計画」(2011年-2015年)の枠組みで鉄道開発計画を実施しているが、別途、2040年までの鉄道開発計画である「Plan Maroc Rail 2040」を策定予定。高速鉄道、既存の鉄道の再整備、新規鉄道敷設などが含まれる。観光、農業、物流などの分野別政策に対応する形で策定予定。中核は高速鉄道で、そのほかの計画は未定。

- ・高速鉄道(LGV)はアトランティック線(タンジェーアガディール)とマグレブ線(ラバト-ウジダ)の二本で全長1500km、2035年までの完成を目指す。総工費1600億DH。まずはタンジェーカサブランカを整備。

¹ Les Echos(11月8日), エコノミスト(11月8日)

² エコノマップ(11月12日), エコノミスト(11月15日)

³ Les Echo(11月19日)

「Rihane 50 計画」(2011 年－2015 年)の枠組みでの計画:

- ・フェズーウジダ線電化計画:9億DH(完成2014年予定)
- ・セタットーマラケッシュ間の二カ所の複線化(Skhours-Benguerir, Sidi Ghanem-Marrakesh) (40 km), これによりマラケッシューラバト間が30分短縮される。
- ・タウリットーナドール新規開通
- ・踏切改良計画:180カ所を改良。電車が到着する35秒前に踏切のサイレンを作動。
- ・2013年のモロッコ鉄道公社の投資予算は75億DH(うち高速鉄道45億DH, その他鉄道30億DH)。

③西カサブランカ下水処理場計画進捗状況⁴

西カサブランカ浄水場(カサブランカとモハメディアの間, 海水に放出する前の水処理)の完成予定日が2014年12月14日に設定された。

2011年7月から Lydec 社により建設開始。工事は20%終了。関連する10の国際入札のうち7つの落札者が決定(フランス, ベルギー, モロッコ, スペイン, ポルトガル)。

残り3つの入札は Sidi Bernoussi 下水処理場浄水場に関するもの。総工費14億DH。カサブランカにて海水放出される用水の55%を扱う規模(すべて工業用水)。45%はすでに東カサブランカ下水処理場で処理中。(すべて家庭用水)。

3. 農業・漁業

①タコの漁獲再開⁵

8月15日より開始されたタコ禁漁期間が終わり, 11月16日から3月31日までの期間, 漁が再開されることとなった。漁獲枠は35, 000トンと前年の21, 000トンから70%上昇した。

4. 産業・エネルギー

①ワルザザート太陽エネルギー複合発電施設第1フェーズに関する署名式の開催(於: マラケッシュ)⁶

19日, モハメッド6世国王主宰によるワルザザート太陽エネルギー複合発電施設第1フェーズの開発に向けた借款, 建設及び施設運用に関する署名式が行われ, 関係主要閣僚・要人及び事業受注者としてACWA(サウジアラビア)が参加した。(当館注:柳谷日本大使も出席。)

上記各ドナーによるMASENへの借款, モロッコ政府からMASEN及びONEEへの交付金, 及びACWAとMASEN, MASENとONEEとの間の売電契約に関して, 合計9つの文書が署名された。

⁴ エコノミスト(11月29日)

⁵ Les Echos(11月9日)

⁶ 各紙報道(11月20日)

ワルザザート第1フェーズにかかる投資総額は約70億DHと見積もられており、欧州投資銀行、フランス開発庁(AFD)、ドイツ復興金融公庫(KFW)はそれぞれ1億ユーロ、アフリカ開発銀行は1.68億ユーロ、世界銀行は1.5億ユーロ、クリーン・テクノロジー・ファンド(世界銀行とアフリカ開発銀行が運営)は1.5億ユーロを借款。また、別途、KFWは1500万ユーロ、欧州委員会は3000万ユーロの無償援助を行うことで合意済み。

②風力発電計画(850MW)第一次選考(PQ)通過企業の発表⁷

6月25日、風力発電計画(850MW)第一次選考(PQ)書類提出が締め切られ、16グループが書類を提出していたが、19日、電力水道公社(ONEE)が選考結果を発表した。一次選考を通過したのは以下の6グループ。

- (1) 三井物産, EDF Energy, アルストムのコンソーシアム。(タザ風力発電所建設(150MW)は2月に同コンソーシアムが落札済。)
- (2) NAREVA(モロッコ王室系エネルギー会社), ENEL Green Power(イタリア), TAQA(アブダビ国営エネルギー会社), シーメンス(ドイツ)のコンソーシアム。
- (3) International Power(GDF Suez グループ, 英国), VESTAS(デンマーク)のコンソーシアム。
- (4) ACWA Power(サウジアラビア), GAMESA EOLICA(スペイン), GAMESA ENERGIA(スペイン)のコンソーシアム。
- (5) General Electric(米国)。
- (6) ACCIONA WIND POWER(スペイン), ACCIONA ENERGIA(スペイン), Al AJIAL Funds(モロッコ)のコンソーシアム。

アフリカ開発銀行、クリーン・テクノロジー・ファンド、欧州投資銀行、ドイツ復興金融公庫(KFW)が本事業への融資に関心を表明している。落札企業は上記850MWの発電の他、Koudia Al Baida 風力発電所拡張(200MW)の機材納入・維持管理も受任する。

③ジョルフ・ラスファーLNGターミナル建設計画⁸

ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣はエコノミスト紙のインタビューで天然ガス分野開発に関し概要以下を言及。

2009年に西ナドールにガスターミナルが建設されるとの発表があったが、西ナドールではなくジョルフ・ラスファーに建設することが決定された。西ナドールは石油製品の貿易拠点として開発する予定。ジョルフ・ラスファーのガスターミナル建設は2014年開始、2019年完成を目指す。世界標準タイプのガスパイプラインとガスターミナルを想定し、第一段階としてはガスターミナルの建設を予定。総工費は200億DHでストックキャパシティが50億立方メートル(100億立方メートルまで増強可能)。

⁷ Les Echos(11月20日)、モロッコ電力公社(ONE)ホームページ

⁸ エコノミスト(11月12日)

天然ガスの利用に関しては2005年にタハダール(Tahaddart)ガス・コンバインドサイクル発電所(385MW)、2010年にはアイン・ベニ・マタール(Ain Beni Mathar)太陽熱・天然ガスハイブリッド発電所(全体472MWでそのうち452MWが天然ガス発電)が稼働中。二箇所の発電所へはアルジェリア産天然ガスがスペインーモロッコーアルジェリアを繋ぐマグレブ・ヨーロッパ・ガスパイプライン(GMEパイプライン)を通して供給されている。現在の年間天然ガス供給量は6～7億立方メートルで、天然ガスが電力に占める割合は11%であるが、2020年には供給量60億立方メートル、天然ガスの割合21%を目指している。天然ガス輸入を見据えて、天然ガスに関する法案も完成しており、来年から審議される予定。

④石油精製Samir社の自社ガソリンスタンド展開予定⁹

モロッコで唯一の石油精製会社である Samir 社は2013年より自社ガソリンスタンドを展開する予定。現在、Samir 社の子会社である燃料販売会社(Société de distribution, de carburants et de combustibles)を通して関係省庁から許可をもらうべく手続きを進めている。承認されれば3年間で30カ所のガソリンスタンドをオープンすることが義務づけられる。

⑤第三回自動車タンジェ地中海港会合の開催(於:タンジェ)¹⁰

23日ー24日、モロッコ自動車連盟(AMICA)主催による第三回自動車タンジェ地中海港会合が開催された。130社の自動車分野関連企業が集まり、自動車製造拠点としての可能性について話し合った。アマラ商工業・新技術大臣は今後も自動車関連企業の進出がある旨言及したが、具体的な社名は明らかにしなかった。

⑥仏Elec' Recyclage社がタンジェに進出¹¹

産業廃棄物のリサイクル処理を専門とする仏 Elec' Recyclage 社がタンジェフリーゾーンに進出する。木材、鉄鋼、プラスチックなどの産業廃棄物を再利用するもので、回収物はフランスに輸出される。ルノー工場から出される鉄鋼廃棄物なども回収される。初期投資額は300万ユーロ。

⑦モロッコBeswag社の電気バイクを組み立て販売¹²

モロッコ Beswag 社は電気バイクの組み立て販売を開始した。部品は香港から輸入し、マラケッシュにて組み立て同地で販売。価格は7300DHで、フル充電の場合80kmの走行が可能。家庭用220Vコンセント、もしくはマラケッシュに設置された充電器で充電が可能(フル充電1時間、7DH、現在は5カ所、今後10カ所に増加予定)。ただし、家庭では約4時間の充電時間を要す。同社は2012年5月に設立され、社長は Ahmed Rachid 氏。

⁹ Les Echos(11月28日)

¹⁰ エコノマップ(11月26日)、Les Echos(11月27日)

¹¹ エコノミスト(11月27日)

¹² La Vie Eco(11月9日)

5. その他

①世界経済フォーラムの「金融開発報告書2012年」の発表¹³

新興国, 先進国を対象に金融安定性, ビジネス環境, 金融サービスの効率性などを分析している金融開発報告書「The Financial Development Report」の最新版(2012年)によると, モロッコの総合順位は62カ国中45位と前年より3ランクダウンした。同報告書は2008年より毎年発行されており, モロッコは2010年から同報告書調査対象国となっている。

- ・トルコ:43位→42位
- ・モロッコ:42位→45位
- ・エジプト:49位→53位

②モロッコ肥満調査¹⁴

モロッコ高等計画委員会(統計局)の調査結果によるとモロッコ人の3人に1人が肥満もしくは肥満予備軍という結果が出た。

2011年肥満・肥満予備軍人口:1030万人(うち61.3%が女性, 肥満360万人, 肥満予備軍670万人)

2011年3月から7月まで、約1万世帯を対象に調査。

¹³ 世界経済フォーラムホームページ、www.weforum.org, The Financial Development Report 2012

¹⁴ エコノミスト(11月22日), Les Echos(11月22日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①「デザータック計画」に関する政治的合意文書の締結延期¹⁵

7日－9日、ベルリンにて第三回デザータック・インダストリアル・イニシアティブ(DII)砂漠エネルギー年次会合が開催され、同会合マージンで7カ国(ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、マルタ、ルクセンブルク、モロッコ)による初のデザータック協力計画に関するMOU署名が予定されていたが、スペイン代表者の欠席によって延期となった。DIIとモロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)はデザータックのモデル計画推進に向けて2年前から複数のスペイン企業、TSO Red Electorica および欧州委員会と協議を続け、実現可能と判断。投資家も見つかり、初期補助金が準備され、企業が参画を望んでいた。

DIIのポール・ヴァン・サンCEOは、モロッコおよび欧州諸国が本計画はスペインにも利益をもたらすものとして、同国を説得してくれるに違いないと発言。

DIIは計画通りに準備を進める予定。モロッコでは太陽熱(CSP, 150MW)、太陽光(PV)および風力(計100MW)の開発を目指す。アルジェリア、チュニジアでも同様のプロジェクト推進に向けて準備を進める他、イタリアへのグリッド接続に関しても詳細協議中。

なお、12日、同計画から独ボッシュが撤退すると発表。シーメンスも既に撤退を表明している。

②モロッコ－チリ間特惠貿易協定締結に向けた協議開始に合意¹⁶

モロッコとチリは特惠貿易協定締結に向けて協議を開始することで合意。まずは対象品目リスト作成などを含む予備的協議の開催が予定されている。

③第18回大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)の開催(於:アガディール)¹⁷

12日－19日、第18回大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)が開催された。大西洋におけるカツオ・マグロ類資源の保存管理が目的で、各国の漁獲枠が決定される会議。48カ国から約300名が出席した。

東大西洋のクロマグロ資源が回復傾向にあるとされたことを受け、2013年の漁獲枠は13,400トンと2012年の12,900トンより500トン増加した。日本の割当量は1,139.55トンと全体の8.5%を占め、前年より42.52トン増加した。

④モロッコ－EU間漁業協定交渉再開¹⁸

8日、モロッコ－EU間漁業協定の交渉が再開した。同協定の操業海域には西サハラ海域が含まれているが、EUからの年間支出金が西サハラ住人の利益となっていないこと等の理由により、2

¹⁵ デザータック・インダストリアル・イニシアティブ(DII) プレスリリース(11月7日)

¹⁶ Les Echos(11月9日)

¹⁷ エコノミスト(11月14日, 20日)

¹⁸ エコノミスト(11月13日)

011年12月14日、欧州議会は同協定の延長を否決、翌日からモロッコ海域で操業しているすべてのEU漁船に撤退要請が発出され現在に至っている。

2. 経済協力

①韓国国際協力機構(KOICA)の経済財政省国庫局職員の人材育成¹⁹

1日、韓国国際協力機構(KOICA)は、経済財政省国庫局職員を対象にした「国庫管理分野人材育成プログラム」に向けた協定に署名した。2012年から2014年にかけて、同省から18名が韓国で研修を受ける。

②EUが人間開発のための国家イニシアチブ(INDH)第二フェーズに借款²⁰

23日、EUは人間開発のための国家イニシアチブ(INDH)第二フェーズ(2011-2015年)に向けた2500万ユーロの借款を決定した。

③ドイツ復興金融公庫(KFW)の借款²¹

9日、ドイツ復興金融公庫(KFW)は以下を対象とした総額1億3020万ユーロの借款、130万ユーロの無償援助に署名した。

- ・省エネ電球取り替え計画:2000万ユーロ
- ・タルーダント飲料水供給計画:2100万ユーロ
- ・パフォーマンス改善計画:3800万ユーロ
- ・下水処理整備計画:1120万ユーロ
- ・下水処理整備計画:130万ユーロ(無償援助)

3. その他

¹⁹ オジヨドゥイ・ル・マロック(11月2日-4日)

²⁰ エコノマップ(11月26日)

²¹ エコノマップ(11月12日)